

2 年程前、私の会社へぶらりと亀田病院理事長がお茶を飲みに来られた折「秋元さん、安房、夷隅、山武、銚子にかけての地帯は、高齢者 40%以上の限界集落です。この地域の医療は経営と人的な両面でこのままでは成り立たなくなります。亀田病院はこの地域の人々の健康と安心安全を守り、信頼される病院としての役割と責任を痛感しております。」と話して帰られました。

つい先日NHKのクローズアップ現代「極点社会—新たな人口減少クライシス—」は「今回の社会クライシスは、少子高齢化社会が、少子と共に高齢者も減少し、更に地方の若年女性の多くが首都圏へと移動している危機であります。地方はこのままですと結婚適齢期の女性がいなくなって更に少子化が進み、市町村の経営は成り立たなくなる」とNHKは説いておりました。

高齢者社会の中でこれからは老人介護産業が盛んとなり、地方の若い女性を中心とした雇用の場が有望視されて参りました。しかし地方ではその高齢者が減少し始めて、介護の仕事も地方から首都圏へと移動が多くなったからだと説明しております。

かつて四市合併が提案されてきたのは、この事が予期されたからであります。懐旧論によって打ち消されてしまった感があります。

しかしこのままですと、安房、外房の市は人口3万人台となり、全国の1万人以下の町村は消滅するクライシスがあります。巨大化する社会保障に30万以下の少都市では持ちこたえられないと言われており、高齢者は安全な老後を求めて、中核都市へと移動して、2040年には東京の高齢者は現在の2倍、600万人になり、地方からは若い女性は消えるとNHKは警鐘しております。しかし、こうした自分達の明日の生活に関わる現在の現実に市民も地方経済人も危機感を持っていないことにむしろ私は危惧を致して居ります。

若い女性達の多く働く場所と言えば、すぐ大型店、大型店チェーン店を誘致をとの答えを言う人がありますが、私は高齢者も若い女性も共に働ける産業、場所を一緒に考えて頂きたい。

高齢者達の年金の縮小、医療費、消費税等の自己負担増を考えれば、生涯現役でなければ生活は成り立たないと思う人が多くなっておるからであります。市民が親子三代働けるバランスのとれた地場産業を行政と市民が協力して作る事です。市場原理主義の大型店は弱肉競争社会であり、格差社会を作るからであります。

『かつて20年程前、市場原理主義を盲信して小さな政府を呼号した小泉純一郎政権は、地方分権と言いながら地方交付税交付金、国庫補助金、公共投資を大幅に削減し、地方経済を一気に困窮、奈落へと追い落としとしてストロー効果によって若者は首都圏へ流出、地元商店街の地盤沈下が起きた。過疎化は農村だけでなく、地方全般まで波及して、東京一極集中は大地震、大津波、大規模テロ、軍事攻撃等のクライシスな極点社会を作ってしまった』ことを政治家も市民も現在の便利さや安さに惑わされることなく、次の世代を生きる人達が助け合い、分かち合って共に生き残れるバランスの良い社会を目指すべきであります。※『 』内は「藤原正彦—グローバル化の憂鬱—」の文を引用致しました。